

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																																																														
市町村名	六ヶ所村		地方交付税種地	2-1	財源超過	○	歳入総額	14,975,303	16,668,787	実質収支比率	2.3	2.5																																																																																																																																								
					首都	×	歳出総額	14,754,099	16,138,288	經常収支比率	70.7	72.0																																																																																																																																								
					近畿	×	財源超過	221,204	530,499	(※1)	(70.7)	(72.0)																																																																																																																																								
					中部	×	首都	24,948	338,755	標準財政規模	8,402,046	7,793,904																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	196,256	191,744	財政力指数	1.64	1.58																																																																																																																																									
	17年国調(人)			中部	×	単年度収支	4,512	-28,278	公債費負担比率	4.3	4.2																																																																																																																																									
	増減率(%)			過疎	×	積立金	1,044,314	270,756	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	1,950	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)					第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	26.01.01(人)						指数表選定	○	実質単年度収支	1,048,826	244,428	実質公債費比率	4.8	5.3																																																																																																																																						
	うち日本人(人)					第2次	うち日本人(人)	872	930	基準財政収入額	6,351,247	5,887,005	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)						2,443	2,562	基準財政需要額	3,680,850	3,708,995	標準財政収入額等	8,402,046	7,793,904																																																																																																																																						
	うち日本人(%)					第3次	増減率(%)	39.1	41.3	標準税率収入額等	5,874,419	5,735,577	經常経費充当一般財源等	5,874,419	5,735,577																																																																																																																																					
面積(km ²)		46.9	43.2	歳入一般財源等	12,518,214		11,807,241	歳入一般財源等	12,518,214	11,807,241																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)		44																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)		4,751																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,303,184	6,478,651																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,820	一般職員	186	566,556	3,046	うち公的資金	6,119,475	6,276,771																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,540,606	179,305																																																																																																																																										
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	7	24,241	3,463	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,910	教育公務員	11	32,564	2,960	土地開発基金現在高	95,212	95,200																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,590	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,752,899	5,708,585																																																																																																																																										
	議会議員	16	2,520	合計	197	599,120	3,041	積立金現在高	3,006,674	2,332,067																																																																																																																																										
					ラスバイレス指数	94.5			減債基金	1,912,291	1,700,401																																																																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 北部上北広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 六ヶ所村地域振興開発(株)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(10) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td>(20) (一般財団法人)六ヶ所村文化振興公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 上北地方教育・福祉事務組合</td> <td></td> <td>(21) (一般社団法人)六ヶ所村農業振興公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 下北地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 十和田地区食肉処理事務組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)			(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 北部上北広域事務組合(一般会計)		(19) 六ヶ所村地域振興開発(株)							(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業会計		(10) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)		(20) (一般財団法人)六ヶ所村文化振興公社							(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 上北地方教育・福祉事務組合		(21) (一般社団法人)六ヶ所村農業振興公社							(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(12) 下北地域広域行政事務組合												(13) 十和田地区食肉処理事務組合												(14) 青森県市町村総合事務組合												(15) 青森県市町村職員退職手当組合												(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(18) 青森県交通災害共済組合				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 北部上北広域事務組合(一般会計)		(19) 六ヶ所村地域振興開発(株)																																																																																																																																												
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業会計		(10) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)		(20) (一般財団法人)六ヶ所村文化振興公社																																																																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 上北地方教育・福祉事務組合		(21) (一般社団法人)六ヶ所村農業振興公社																																																																																																																																												
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(12) 下北地域広域行政事務組合																																																																																																																																														
						(13) 十和田地区食肉処理事務組合																																																																																																																																														
						(14) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																														
						(15) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																														
						(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																														
						(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																														
						(18) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																																														

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,881,026	52.6	7,881,026	94.8	普通税	7,881,026	100.0	66,996
地方譲与税	53,000	0.4	53,000	0.6	法定普通税	7,881,026	100.0	66,996
利子割交付金	2,866	0.0	2,866	0.0	市町村民税	1,013,983	12.9	66,996
配当割交付金	6,451	0.0	6,451	0.1	個人均等割	18,009	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,680	0.0	2,680	0.0	所得割	486,061	6.2	-
地方消費税交付金	201,873	1.3	201,873	2.4	法人均等割	68,337	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,155	0.0	6,155	0.1	法人税割	441,576	5.6	66,996
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,722,985	85.3	-
自動車取得税交付金	6,811	0.0	6,811	0.1	うち純固定資産税	6,488,834	82.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,812	0.3	-
地方特例交付金	3,064	0.0	3,064	0.0	市町村たばこ税	121,246	1.5	-
地方交付税	8,634	0.1	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	8,582	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	52	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,172,560	54.6	8,163,926	98.2	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	51,637	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	190,021	1.3	59,896	0.7	都市計画税	-	-	-
手数料	6,048	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,244,744	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,528	0.1	8,528	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,270,702	8.5	-	-	合計	7,881,026	100.0	66,996
財産収入	84,904	0.6	7,063	0.1				
寄附金	1,040	0.0	-	-				
繰入金	251,578	1.7	-	-				
繰越金	370,499	2.5	-	-				
諸収入	996,695	6.7	72,807	0.9				
地方債	325,300	2.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,975,303	100.0	8,313,267	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年計	99.8	99.3	99.7	99.2
	市町村民税	99.3	97.3	99.0	97.2
	純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,102,901	実質収支	18,186
下水道	477,923	再差引収支	-43,645
病院	90,045	加入世帯数(世帯)	1,536
と畜場	3,404	被保険者数(人)	2,695
上水道	-	被保険者	86
国民健康保険	243,244	1人当り	116
その他	288,285	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	116
		保険給付費	243

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	136,766	0.9	-	136,766	
総務費	3,567,974	24.2	210,959	3,434,069	
民生費	2,756,552	18.7	753,133	1,565,693	
衛生費	1,340,490	9.1	305,235	1,265,219	
労働費	-	-	-	524	
農林水産業費	1,263,028	8.6	529,441	973,578	
商工費	191,806	1.3	80,276	191,798	
土木費	1,340,054	9.1	528,862	1,156,727	
消防費	1,301,818	8.8	319,005	1,065,716	
教育費	2,257,625	15.3	1,104,113	1,970,673	
災害復旧費	5,557	0.0	-	69	
公債費	591,905	4.0	-	536,178	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,754,099	100.0	3,831,024	12,297,010	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,922,595	19.8	2,353,753	2,350,098	28.3
人件費	1,756,698	11.9	1,656,288	1,652,633	19.9
うち職員給	1,183,430	8.0	1,087,149	-	-
扶助費	573,992	3.9	161,287	161,287	1.9
公債費	591,905	4.0	536,178	536,178	6.4
元利償還金	591,330	4.0	535,603	535,603	6.4
内 うち元金	500,767	3.4	464,348	464,348	5.6
訳 うち利子	90,563	0.6	71,255	71,255	0.9
一時借入金利子	575	0.0	575	575	0.0
その他の経費	7,994,923	54.2	7,424,548	3,524,321	42.4
物件費	2,157,395	14.6	2,012,676	1,378,335	16.6
維持補修費	227,493	1.5	221,993	166,074	2.0
補助費等	2,892,200	19.6	2,598,803	1,501,370	18.1
うち一部事務組合負担金	1,099,309	7.5	1,099,309	1,022,111	12.3
繰出金	531,529	3.6	480,310	474,964	5.7
積立金	2,021,596	13.7	1,992,158	-	-
投資・出資金・貸付金	164,710	1.1	118,608	3,578	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,836,581	26.0	2,518,709	-	-
うち人件費	49,999	0.3	49,999	-	-
内 普通建設事業費	3,831,024	26.0	2,518,640	-	-
うち補助	1,153,433	7.8	238,203	-	-
うち単独	2,673,591	18.1	2,276,437	-	-
災害復旧事業費	5,557	0.0	69	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,754,099	100.0	12,297,010	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 青森県六ヶ所村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,975	14,754	221	196	-	6,303	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

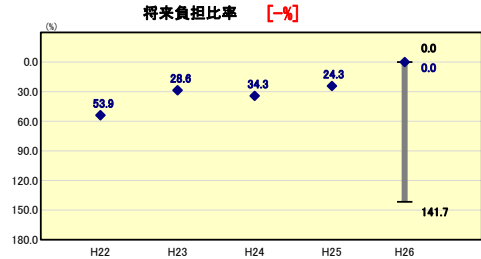
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,747人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,679人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	252.68 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	14,975,303千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,754,099千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質収支	196,256千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	8,402,046千円		
地方債現在高	6,303,184千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

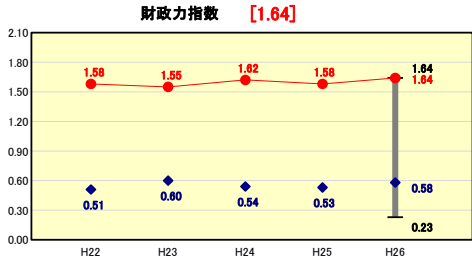
将来負担の状況



類似団体内順位 1/26 全国平均 45.8 青森県平均 92.2

将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は生じていない。今後も引き続き負担比率が生じないように、充当可能基金等の財源確保に努めていく。

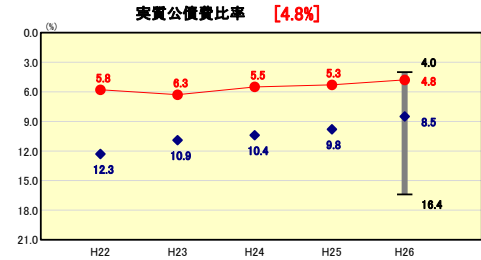
財政力



類似団体内順位 1/26 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 原子燃料サイクル施設立地により、類似団体平均を上回る税収があるため、財政力指数は1.64となっているが、大規模償却資産により村税等の税収は不安定な状況にある。今後は、村税や税外未収金等の徴収強化を図り、より一層の歳入確保に努めていく。

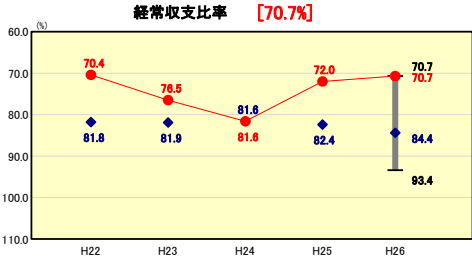
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/26 全国平均 8.0 青森県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、4.8%と類似団体平均より下回っており、健全性が保たれている。普通会計や公営企業会計の元利償還金が今後数年増加傾向となることから、H26年度より普通会計においては、新規借入は行っていない。

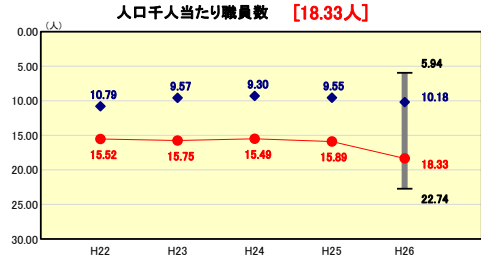
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/26 全国平均 91.3 青森県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、昨年度より1.3ポイント減少し70.7%と類似団体平均を下回っている。望ましいとされる70%~80%は幸じて維持できたものの、今後一層の物件費や補助金等経常経費の抑制に努めていく。

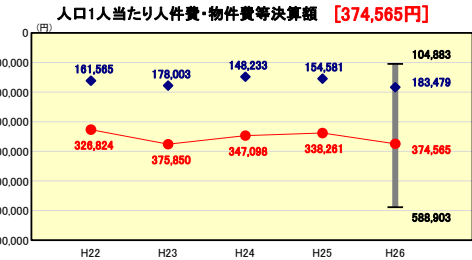
定員管理の状況



類似団体内順位 25/26 全国平均 6.96 青森県平均 6.75

人口千人当たり職員数の分析欄
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業などの特殊事情により、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、こども園等の民営化を図るなど職員の減員に努めていく。

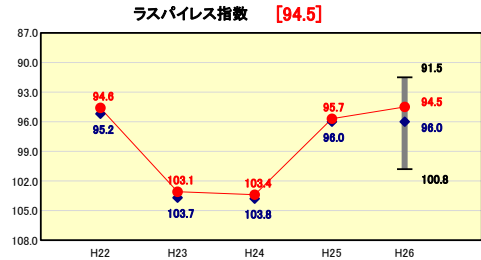
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/26 全国平均 119,984 青森県平均 121,547

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業などの特殊事情により、施設の維持管理業務に係る経費が要因となっており、類似団体平均よりも大きく上回っている。今後はこれらの施設管理・運営に係る物件費及び維持管理費を抑制し、経費削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/26 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 給与制度については、国の制度改正に準じて改正を行い、給料表の改正、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の見直し、定年退職者の特別昇給の廃止などを行っており、今後も人事勧告や定員適正化計画に基づき、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

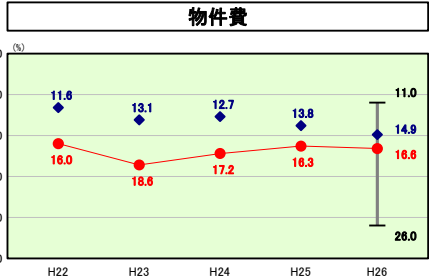
青森県六ヶ所村

経常収支比率の分析

人口	10,747人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,679人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	252.68km ²		実質公債費比率	4.8%
歳入総額	14,975,303千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,754,099千円		市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質収支	196,256千円		(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	8,402,046千円			



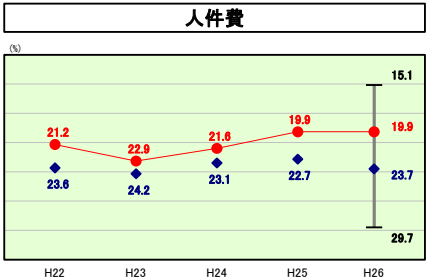
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/26 全国平均 14.3 青森県平均 11.9

物件費の分析欄

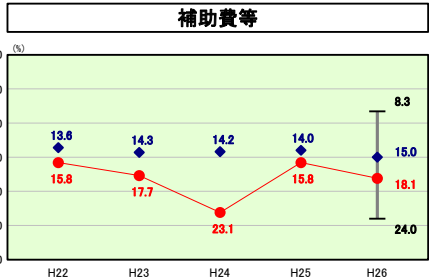
物件費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。指定管理制度の導入による委託料の増や出先機関が多いことなどが大きな要因である。今後は今まで以上に物件費全体の経費節減に努めていく。



類似団体内順位 5/26 全国平均 23.8 青森県平均 19.4

人件費の分析欄

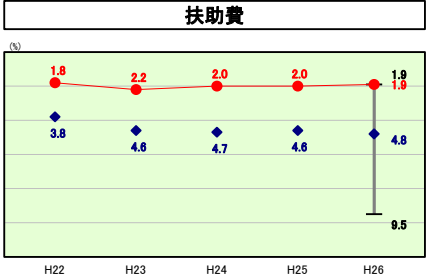
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、職員等の定員管理、給与の適正化等に積極的に取り組んできた効果が表れており、事務事業の見直し等による職員定数の適正化に今後も努めていく。



類似団体内順位 21/26 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄

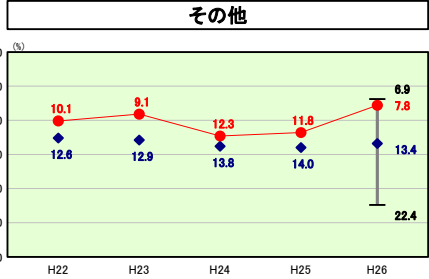
補助費の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合(ごみ、し尿処理、消防業務等)の負担金や第一次産業振興対策(農協、漁協等)に係る助成金が多額になっていることが要因となっている。今後は補助金等の適正化に努め、歳出削減を図っていく。



類似団体内順位 1/26 全国平均 11.7 青森県平均 10.4

扶助費の分析欄

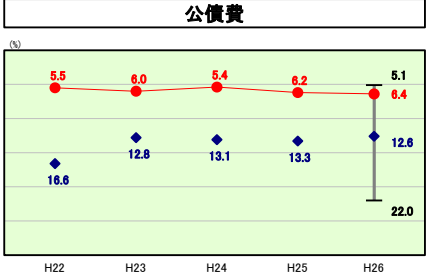
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も継続して資格審査等の適正化を進め、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/26 全国平均 13.2 青森県平均 14.4

その他の分析欄

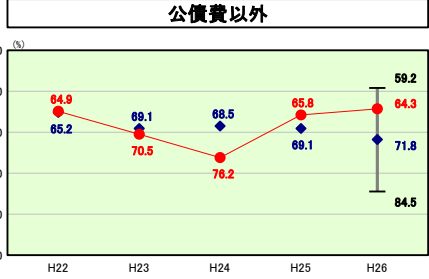
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。今後も他会計への繰出金の適正を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 2/26 全国平均 18.2 青森県平均 19.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も現在の水準を維持できるよう財政運営計画に基づき村債の借入を精査し、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/26 全国平均 73.1 青森県平均 70.8

公債費以外の分析欄

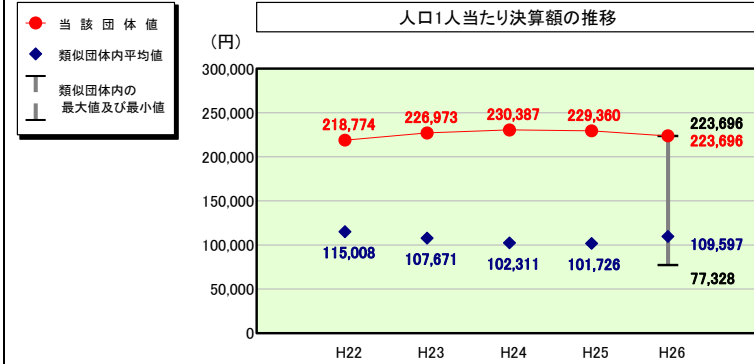
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。これは主に人件費及び物件費の減によるものが大きな要因であり、今後も経常経費の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

青森県六ヶ所村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



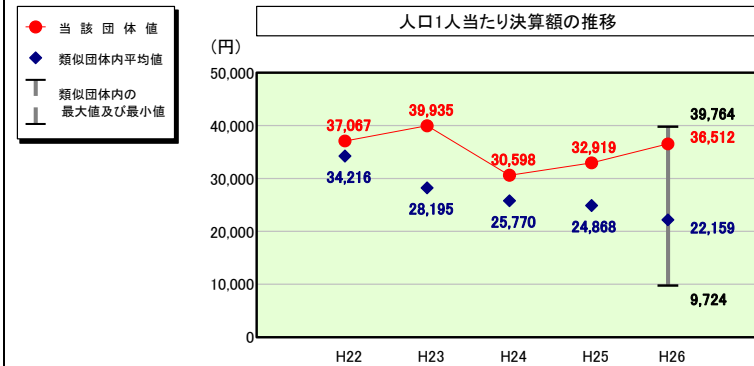
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,756,698	163,459	86,227	89.6
賃金 (物件費)	71,065	6,613	9,547	▲ 30.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	569,466	52,988	14,619	262.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,138	292	715	▲ 59.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	119,825	11,150	4,408	152.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,999	4,652	2,514	85.0
▲退職金	▲ 166,130	▲ 15,458	▲ 8,433	83.3
合計	2,404,061	223,696	109,597	104.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.33	10.18	8.15
ラズパイレス指数	94.5	96.0	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

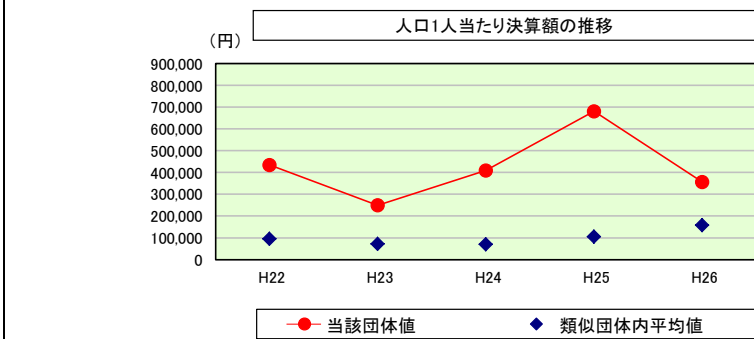


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,330	55,023	43,270	27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,326	31,853	16,851	89.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,338	4,405	5,730	▲ 23.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	789	73	2,166	▲ 96.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 55,727	▲ 5,185	▲ 1,352	283.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 533,662	▲ 49,657	▲ 44,507	11.6
合計	392,394	36,512	22,159	64.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

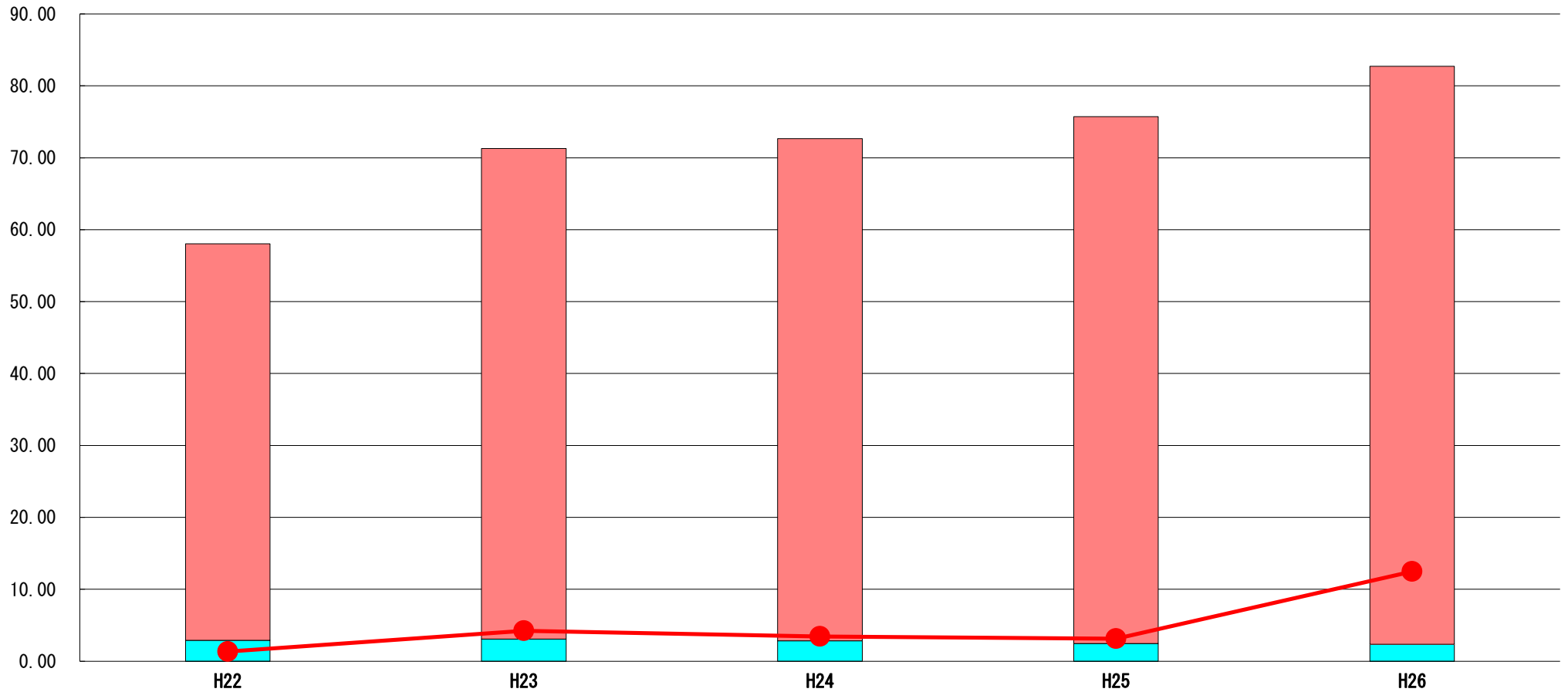
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,864,436	434,015	▲ 2.0	95,443	9.8	▲ 11.8
うち単独分	2,248,778	200,640	▲ 12.0	48,538	▲ 4.6	▲ 7.4
H23	2,758,564	249,712	▲ 42.5	72,729	▲ 23.8	▲ 18.7
うち単独分	1,999,765	181,023	▲ 9.8	36,291	▲ 25.2	15.4
H24	4,489,176	409,148	63.8	70,317	▲ 3.3	67.1
うち単独分	2,294,142	209,091	15.5	35,725	▲ 1.6	17.1
H25	7,405,864	680,186	66.2	105,751	50.4	15.8
うち単独分	5,382,431	494,345	136.4	49,969	39.9	96.5
H26	3,831,024	356,474	▲ 47.6	158,564	49.9	▲ 97.5
うち単独分	2,673,591	248,776	▲ 49.7	48,412	▲ 3.1	▲ 46.6
過去5年間平均	4,669,813	425,907	7.6	100,561	16.6	▲ 9.0
うち単独分	2,919,741	266,775	16.1	43,787	1.1	15.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		55.11	68.20	69.83	73.24	80.37
 実質収支額		2.92	3.09	2.83	2.46	2.34
 実質単年度収支		1.34	4.23	3.44	3.14	12.48

分析欄

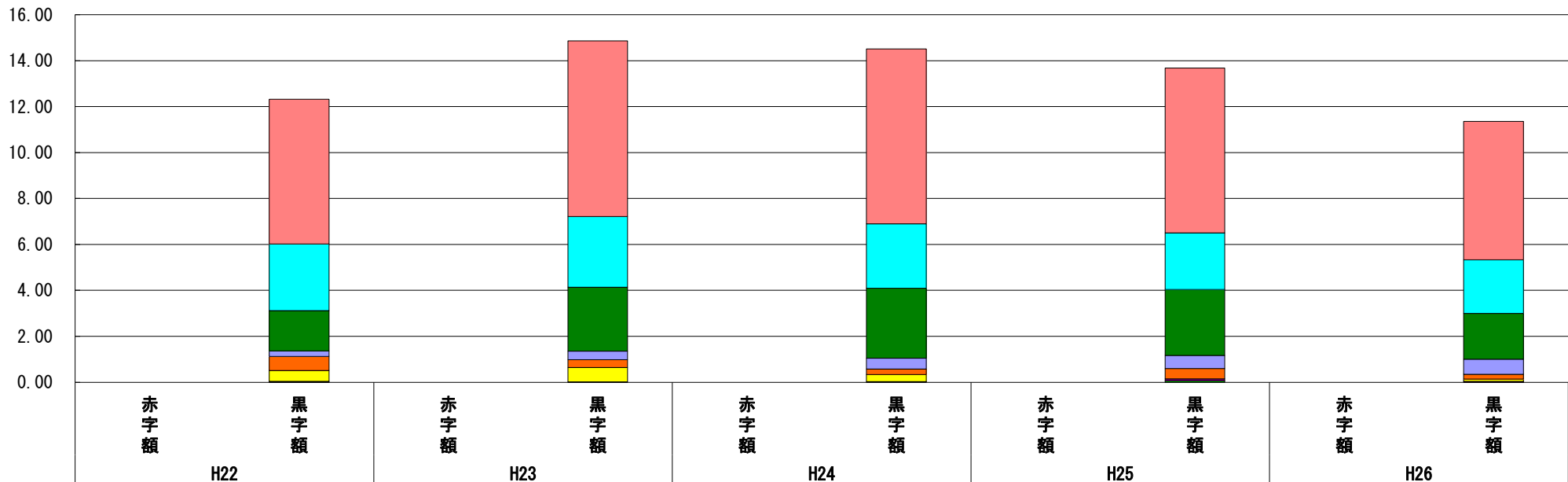
H22年度より実質収支額、実質単年度収支ともに黒字で推移している。今後も実質収支額は黒字で推移すると見込まれるが、基金取り崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.30	7.64	7.61	7.18	6.03
一般会計		2.90	3.08	2.81	2.46	2.33
下水道事業会計		1.76	2.79	3.04	2.87	2.00
農業集落排水事業会計		0.24	0.37	0.47	0.57	0.65
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.61	0.34	0.25	0.45	0.21
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.47	0.62	0.30	0.00	0.10
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.02	0.02	0.03	0.09	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.00	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全会計の実質収支額は黒字であり、連結実質赤字は生じていない。今後も基金取り崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努めていく。

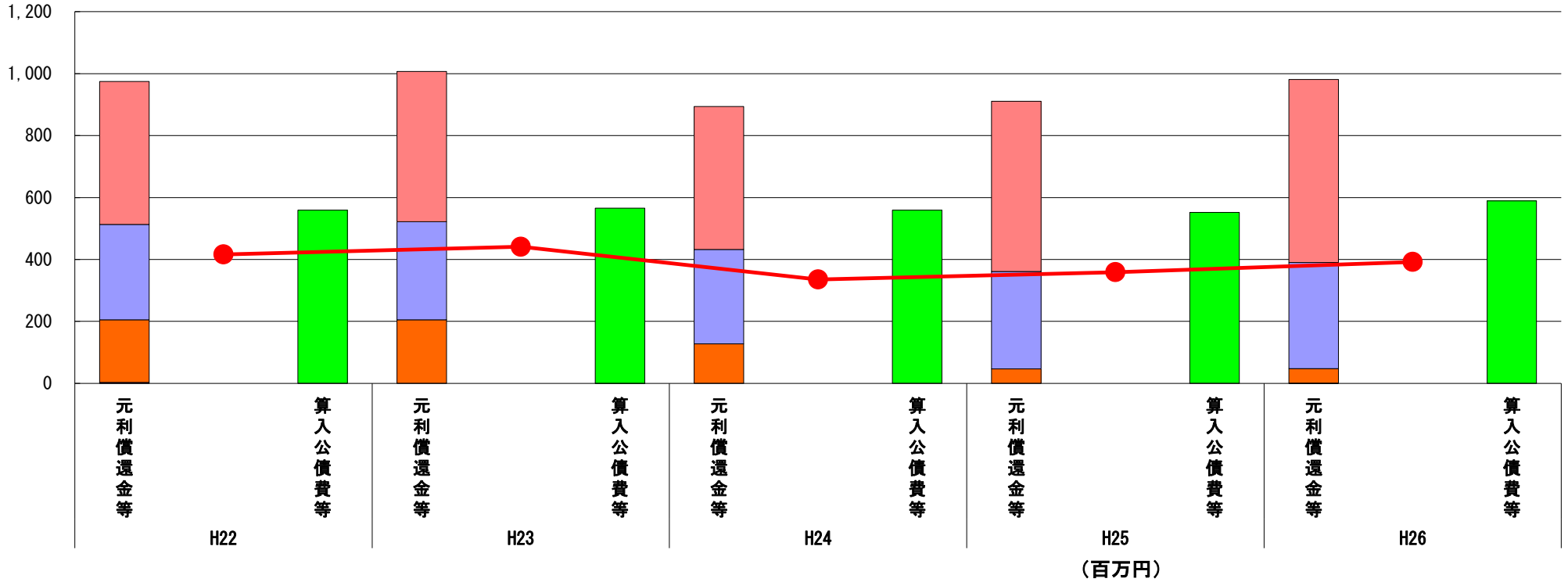
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	485	462	550	591
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	317	304	314	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		202	205	128	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	1
	一時借入金の利子		3	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		559	566	559	552	589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	441	335	359	392

分析欄

元利償還金については、小学校建設事業等に係る起債の償還が開始されることからH25年度以降数年間は増加傾向となるが、借入額の大きな起債の終了及びH26年度より新規発行の予定はしていないためH32年度より減少する見込みであるが、今後も財政運営計画に基づき起債の借入を精査し、新規発行の抑制を図っていく。

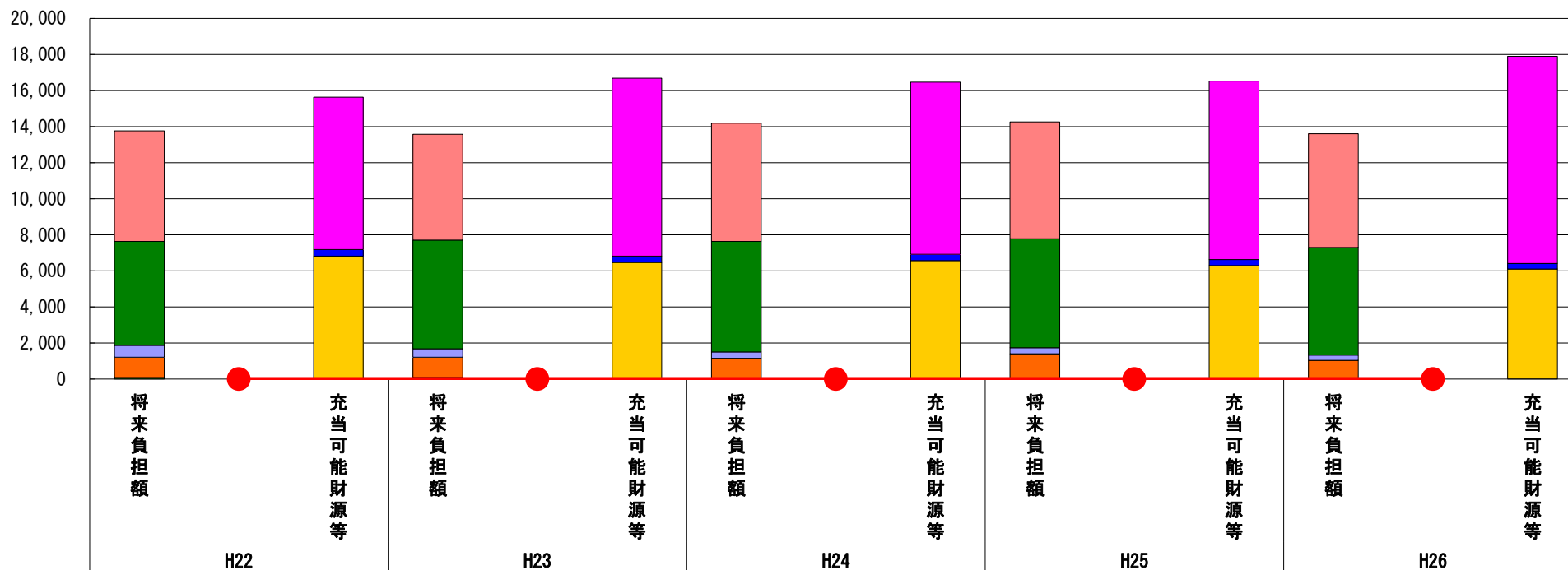
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,124	5,874	6,557	6,479	6,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,774	6,026	6,124	6,042	5,963
	組合等負担等見込額		648	462	348	343	287
	退職手当負担見込額		1,123	1,123	1,119	1,400	1,045
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		94	93	40	2	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,446	9,864	9,536	9,889	11,491
	充当可能特定歳入		363	354	356	341	304
	基準財政需要額算入見込額		6,820	6,467	6,571	6,294	6,098
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,866	▲ 3,106	▲ 2,275	▲ 2,260	▲ 4,295

分析欄

今のところ充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率は生じていないが、今後は退職手当負担見込額等の増加が見込まれることから、地方債発行の抑制や基金運用の適正を図り財源確保に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。